

保健体育科教員、養護教諭志望学生に対する

セクシュアリティ教育の実施に関する文献調査

松本 ミユ*

Sexuality Education in Pre-service Training of P.E. Teachers and School Nurse Teachers: A Literature Review

MATSUMOTO Miyu

論文要旨

近年、学校現場での包括的セクシュアリティ教育（CSE）の実施が求められている。CSEの実施には、よく教育された教員が必要であり、教職課程の役割は大きい。そこで、本稿ではキーワードをもとにCiNiiおよび医中誌 Web版で論文検索をおこない、保健体育科教員および養護教諭の教職課程のセクシュアリティ教育の状況に関する文献を得た。分析の結果、養護課程学生は保健課程学生よりも教育を受ける機会が多い。セクシュアリティ教育は、ジェンダー平等や性の多様性などの、性の社会的・文化的側面を学習する機会があるものの、その時間数は1講義分に満たない。児童生徒にどのように教えていくかといった教授法について学習する機会が少ない。1つの講義で8つのキーコンセプトを網羅する講義が開講されていないといった結果が得られた。この結果から、教職課程全体でのセクシュアリティ教育の位置づけや、取り扱い時間数について見直す必要性が示唆された。

キーワード セクシュアリティ教育、教職課程、保健体育科、養護教諭、文献調査

* 人間科学研究科未来共生学講座研究生；u533383c@ecs.osaka-u.ac.jp

1. 緒言

現代において、HIV/AIDS や性感染症、意図しない妊娠、ジェンダーに基づく暴力、ジェンダー不平等といった若者の健康やウェルビーイング（幸福）を脅かす様々なリスクがはびこっている（UNESCO 2018）。そのような状況の中、2015年の国連サミットにおいてSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）が採択された。SDGsは、すべての人の人権が尊重され、尊厳を持ち、平等に、潜在能力を発揮できるようにするという前提のもと、ジェンダー平等を達成し、すべての人に教育、水と衛生、健康的な生活を保障することを目標に掲げている（UNICEF）。

特に、若者はネットやメディアを通じて性的情報に過剰に晒されやすい状況にあり、若者自身が適切な判断を下せるような知識やスキルを持つことが求められている（UNESCO 2018）。現在、これらの知識やスキルを獲得するための教育として、包括的セクシュアリティ教育（Comprehensive Sexuality Education: CSE）に注目が集まっている。CSEとは、性を生物学的側面のみならず、社会的、文化的側面から捉え、ジェンダー平等や人権尊重を基盤に、科学的根拠に基づいて教える教育のことである（ユネスコ 2020）。

このCSEを推進するための指針として「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」（以下、「ガイダンス」と示す）が存在する。「ガイダンス」は2009年に初版、2018年には国連女性機関（UN WOMEN）も加わり、「改訂版国際セクシュアリティ教育ガイダンス」（以下、改訂版「ガイダンス」と示す）が発行され、よりジェンダー平等の実現に向けたものとなった（ユネスコ 2020）。つまり、改訂版「ガイダンス」を活用しCSEを進めていくことで、ジェンダー平等や人権尊重の精神を養うことになり、その結果SDGsの達成にもつながると考えられる。

また、CSEは家庭だけではなく、教育機関で行われることが求められている（Vanwesenbeeck 2020; UNESCO 2018; 天野・市古・野谷・石走 2001; 小川・引田 2016）。実際に、CSEを受けることによって、若者がセクシュアリティに関して科学的根拠に基づいた知識を獲得し、活用する力を身につけた（UNESCO 2018; Herat, Plesons, Castle, Babb & Chandra-Mouli 2018）。その結果、若者の高リスクな性行動が減り、意図しない妊娠や性感染症が減少し

たことが報告されている (Eisenberg, Madsen, Oliphant, Sieving & Resnick 2010)。

このように、CSE の効果は科学的に証明されているにもかかわらず、日本においては、CSE どころか性教育ですら教育現場に根付いていないと指摘されている (野崎・林 2008)。その原因の1つに教員の知識や経験不足による抵抗感が挙げられる (青柳・黒岩・丸山・佐光・松崎・時田・高橋・新井 2016; 前田・工藤・兵頭 2019; 高橋・友定・下村 2019)。日本における性教育は、保健体育科教員や養護教諭が担当することが多い (岡部・佐鹿・大森・久保・宍戸・安藤・坂口 2009)。そのため、特にこれらの教員が CSE を教職課程のなかで学び、現場で活用する力が求められている。

そこで本稿は、保健体育科教員免許状および養護教諭免許状を取得予定の大学生 (以下、保健体育課程学生、養護課程学生と示す) を対象としたセクシュアリティ教育⁽¹⁾ の実践を調査し、その特徴と課題を検討することを目的とする。また、この目的を達成するため以下のリサーチ・クエスチョンを設定した。

RQ1: 保健体育課程学生および養護課程学生は、セクシュアリティについて、何をどのように学んでいるのか。

RQ2: 教職課程におけるセクシュアリティ教育は、改訂版「ガイダンス」に含まれているトピックを扱っているのか。また扱っていないトピックは何か。

これらのリサーチ・クエスチョンを明らかにするなかで、将来子どもたちにセクシュアリティ教育を提供する保健体育課程学生および養護課程学生が、学校現場で CSE を実践するためにどのような教育を受ける必要があるのか示唆を得る。

2. 研究方法

2.1 研究対象文献

文献の検索期間は 2022 年 8 月 17 日～18 日である。検索対象は、教員免許状取得課程の学生を対象とし、セクシュアリティ教育の実践に重きを置いた日本語文献とした。文献検索は「性教育関連用語」と「教員養成関連用

語」のキーワードを掛け合わせて実施した（表 1）。検索データベースには、CiNii および医学中央雑誌 Web 版（以下、医中誌と示す）を用い、対象出版年は 2009 年から 2022 年とした。これは、2009 年の初版「ガイドンス」の発行以降における高等教育機関での性教育の内容を検討するためである。その結果、CiNii において 289 件、医中誌において 1399 件、合計 1688 件の文献が検索された。

検索された文献は、重複しているものを整理し、2 つの段階を通じて研究対象の可否を判断した。1 段階目はタイトルと抄録から本稿の目的との関連性を検証すること、2 段階目は本文を精読することである。論文は、要旨や抄録集など体裁が異なるもの、使用している言語が日本語以外のもの、授業の対象者が教員免許状を取得予定ではないものは除外した。選定の結果、7 件の文献を本稿の対象とした（図 1）。

2.2 分析方法

対象とした 7 件の文献は、授業の対象者の属性、授業の時間数、教授方法、内容、評価方法にて整理した。また、内容については、改訂版「ガイドンス」のキーコンセプトに分類した。以下、分析対象となった 7 件の文献番号は①～⑦で示す（表 2）。

表 1 検索キーワード

性教育関連語	"性教育" OR "セクシュアリティ" OR "人権" OR "ジェンダー" OR "性的暴力" OR "性的同意" OR "デートDV" OR "DV" OR "性行動" OR "思春期" OR "二次性徴" OR "生殖" OR "セックス" OR "性的行動" OR 妊娠 OR 避妊 OR "HIV/AIDS" OR "エイズ" OR "性感感染症" OR "包括的性教育" OR "性の多様性" OR "生命（いのち）の安全教育"
	AND
教員養成関連語	"教職課程" OR "養護教諭" OR "保健体育科教員" OR "教育学部生" OR "看護学生" OR "養護教諭免許" OR "教員免許"

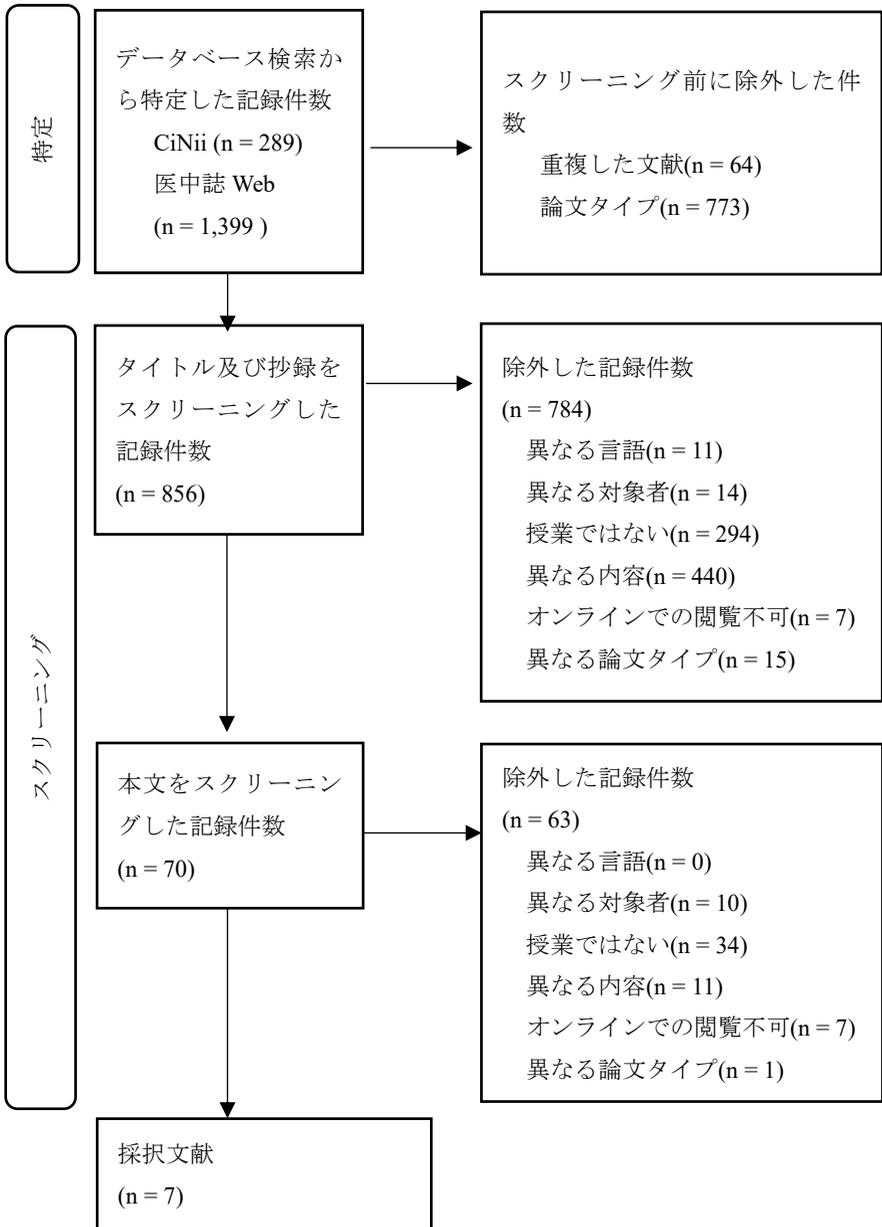


図1 文献採択の流れ

表2 レビューの対象となった文献一覧

文献No.	著者	年	タイトル	対象者の属性	取り扱い時間	教育方法	内容	評価
①	富安	2011	教職課程「総合演習」における「ジェンダーと教育」	教職課程大学生3年生、4年生 234人（7年間の合計）	集中授業（全体会：4時間、ゼミ活動：約20時間）	講義 発表 討論	ジェンダー	レポート
②	橋弥ほか	2016	セクシュアリティ講義における養護教諭養成課程学生の感想文の分析	養護教諭養成課程3年生 27人	2回分（180分）	講義 グループワーク ワークショップ（性のイメージ描画）	性の多様性	感想文
③	辻	2017	「性の多様性」の視点が提起するもの：教科外教育論（特別活動論）とのかかわりから	教職課程大学生 86人	4回分	講義 グループディスカッション	性の多様性	コメントシート
④	橋弥ほか	2017	養護教諭志望大学生を対象としたHIV/AIDS講義の効果	養護教諭養成課程3年生 28人（男性1人、女性27人）	2回分（180分）	講義 グループワーク ワークショップ（水の交換、コンドーム、性のイメージの描画）	HIV/AIDS	知識テスト 意識調査
⑤	岩田ほか	2017	教育心理学のテキストで扱われている「青年期」「思春期」に関する内容	教育心理学に使用されたテキスト	NA	講義	思春期・青年期	講義内で使用するテキスト
⑥	大野	2018	養護教諭が行う性教育指導の展開—学生の考える受けたい性教育授業から—	養護教諭養成課程（短期大学2年生） 19人	NA	指導案作成 模擬授業の実施	からだの性と心の性 思春期の男女の違い 交際ルール ソーシャルメディアからの誤った情報や誤解による健康被害	指導案 模擬授業 意識調査
⑦	楠木ほか	2019	妊孕性・不妊に関する知識を高める授業プログラムの開発	養護教諭養成課程1年生 33名	1回分（90分）	講義	妊娠・出産・家族形成 妊孕性 不妊症	知識テスト（Cardiff Fertility Knowledge Scale: CFKS） 学生の授業に対する感想

3. 結果

教職課程におけるセクシュアリティ教育実践に関する年次別の推移は、2011年に1件、2016年に1件、2017年に3件、2018年に1件、2019年に1件であった。

3.1 調査対象について

今回分析の対象とした7つの文献のうち、養護教諭養成課程学生を対象とした文献が4件^{②④⑥⑦}、教職課程学生を対象とした文献が2件^{①③}、講義に使用されたテキストを対象とした文献が1件^⑤であった。このテキストは、教職課程の必修講義で使用されているため、講義を受ける対象者は教職課程学生であった。

対象者の学年について、養護教諭養成課程学生を対象とした文献のうち、1年生が1件^⑦、3年生が2件^{②④}、短期大学2年生が1件^⑥であった。また、教職課程学生を対象とした文献のうち、3、4年生が1件^①、学年不明が1件^②であった。

3.2 取り扱い時間数について

取り扱い時間数について、90分を1回分の講義として数えると、4回分が1件^③、2回分が2件^{②④}、1回分が1件^⑦、集中講義が1件^①、不明なものが2件^{⑤⑥}であった。

3.3 教育方法について

教育方法について、講義による説明を行っている文献が1件^⑤、講義を軸に学生同士の発表や討論を実施している文献が2件^{③⑦}、講義を軸にグループワークやワークショップを実施している文献が2件^{②④}、ゼミによる講義とそれを基にした学生の発表および学生同士の討論を実施している文献が1件^①、学生による指導案作成および模擬授業を実施している文献が1件^⑥であった。いずれの文献も学習内容については知ることができたが、「どのように教えるか」といった教授法を踏まえた講義は大野^⑥以外に見つからな

いという結果となった。

3.4 内容について

講義内容は、ジェンダーが1件^①、性の多様性が2件^{②③}、HIV/AIDSが1件^④、思春期・青年期が1件^⑤、妊孕性・不妊が1件^⑥、性教育の模擬授業が1件^⑦であった。模擬授業の内容について、からだの性と心の性、思春期の男女の違い、交際ルール、ソーシャルメディアからの誤った情報による健康被害など、児童生徒の発達段階に応じた模擬授業が考えられていた。さらに、これらの講義の内容を改訂版「ガイダンス」のキーコンセプトに分類したところ、人間関係が5件、価値観・人権・文化・セクシュアリティが6件、ジェンダー理解が5件、暴力と安全確保が3件、健康とウェルビーイングが4件、人間のからだと発達が3件、セクシュアリティと性的健康が2件、性と生殖に関する健康が2件であった（図2）。最も多かった価値観・人権・文化・セクシュアリティの具体的な内容としては、ジェンダー平等や性的指向、ジェンダーアイデンティティを権利と捉えて学習していた。また、ジェンダーに関して、大学生自身の価値観や認識が社会的・文化的規範に影響されていると改めて認識していた。

3.5 評価方法について

評価方法は、テストおよび意識調査を実施した文献が1件^④、テストおよび授業に対する学生の感想を自由記述にて求めた文献が1件^⑦、授業後にレポートの提出を求めた文献が1件^①、学生からのコメントシートを分析した文献が1件^③、授業の感想文を分析した文献が1件^②、模擬授業の様子および指導案を分析した文献が1件^⑥、使用教材を分析した文献が1件^⑤であった。

まず、テストを用いて評価した文献について、橋弥他^④は、先行研究を基に、HIV/AIDSに関する知識を介入前後に尋ねていた。さらに、ライフプランや結婚願望、生活習慣の現状や意識については介入前のみ尋ねていた。

キーコンセプト1	文献No.	キーコンセプト2	文献No.
人間関係	①④⑤⑥⑦	価値観、人権、文化、セクシュアリティ	①②③⑤⑥⑦
1.1 家族	①⑦	2.1 価値観、セクシュアリティ	①③⑥
1.2 友情、愛情、恋愛関係	⑤⑥	2.2 人権、セクシュアリティ	②③
1.3 寛容、包摂、尊重	①④⑥	2.3 文化、社会、セクシュアリティ	①③⑤⑦
1.4 長期の関係性と親になると言うこと	①		
キーコンセプト3	文献No.	キーコンセプト4	文献No.
ジェンダーの理解	①②③⑤⑥	暴力と安全確保	①②⑥
3.1 ジェンダーとジェンダー規範の社会構築性	①②③⑤⑥	4.1 暴力	①
3.2 ジェンダー平等、ジェンダーステレオタイプ、ジェンダーバイアス	①②③⑤	4.2 同意、プライバシー、からだの保全	②
3.3 ジェンダーに基づく暴力	①③	4.3 情報通信技術 (ICTs) の安全な使い方	⑥
キーコンセプト5	文献No.	キーコンセプト6	文献No.
健康とウェルビーイング (幸福) のためのスキル	①④⑥⑦	人間のからだと発達	⑤⑥⑦
5.1 性的行動における規範と仲間の影響	④	6.1 性と生殖の解剖学と生理学	⑤⑥⑦
5.2 意思決定	⑦	6.2 生殖	⑦
5.3 コミュニケーション、拒絶、交渉のスキル		6.3 前期思春期	⑤⑥
5.4 メディアリテラシー、セクシュアリティ	①⑥	6.4 ボディイメージ	⑦
5.5 援助と交際を見つける	④⑥		
キーコンセプト7	文献No.	キーコンセプト8	文献No.
セクシュアリティと性的行動	④⑦	性と生殖に関する健康	④⑦
7.1 セックス、セクシュアリティ、生涯にわたる性		8.1 妊娠、避妊	⑦
7.2 性的行動、性的反応	④⑦	8.2 HIVとAIDSのスティグマ、治療、ケア、サポート	④
		8.3 HIVを含む性感染症リスクの理解、認識、低減	④

図2 改訂版「ガイドンス」のトピックと分類文献

また、楠木他^⑦は、介入の前後において、CFKS (Cardiff Fertility Knowledge Scale) の13項目と、独自に作成した「生殖に関する知識」の4項目の計17項目を知識の尺度として用いて尋ねていた。どちらの文献においても、講義後の正答率が講義前と比較して有意に高くなるという結果であり、講義の有効性を裏付けていた。

次に、授業後のレポートを分析した文献であるが、富安^①は、学生のジェンダー問題に関するレポートを大まかに 5 つに分類していた。最も学生の関心が高かったのは、社会とジェンダー問題についてであり、84 人(35.9%)が取り上げていた。その中でも特に、職場や労働問題への関心が高かった。取り上げたテーマに関して、年代ごとでの大きな変化は見られなかったが、「女性への暴力」といった人権問題を扱ったレポートは、2007 年以降に集中していた。

続いて、コメントシートを用いて評価した文献であるが、辻^②は講義によって喚起された大学生の論点を整理した。その結果、「性の多様性」に関する知識のみならず、当事者生徒に対する具体的な配慮や、学校や社会の支援体制、教員自身に関わる論点まで提起されており、大学生が講義のなかで、性の多様性と教員としての役割について考えを巡らせていたことが伺えた。

そして、指導案および模擬授業を分析した文献であるが、大野^③は、養護教諭養成課程学生が作成した指導案を、①児童生徒の発育発達に即した内容であり、②学習指導要領に沿ってはいるが実践的で指導者にインパクトを与える部分があると評価していた。指導観を見てみると、小学校低学年を対象とした指導案では、体と心の性が同一ではない事を理解させることがねらいとして設定されていたり、特別支援学校の生徒を対象とした指導案においては、自分と友達の体を大切にしようとする自他尊重を育むことがねらいとして設定されていたりするなど、児童生徒や社会の現状に合わせた教育が考えられていた。

最後に、使用されたテキストを分析した文献であるが、岩田他^④は、「教育心理学」において使用された 45 冊のテキストにおいて、思春期・青年期に関わる内容がどのように含まれているかを検討していた。4 分の 1 のテキストが、成長と二次性徴、性役割の獲得と女性のモラルといった、青年期に関わる内容についてテキスト内で取り上げていたが、思春期という区分に焦点をあてて記述しているテキストが少ないという結果であった。

4. 考察

4.1 教職課程学生を対象としたセクシュアリティ教育の特徴

4.1.1 出版年

全7件の出版年に注目したところ、2017年が最も多かった。この原因について、小学校、中学校の学習指導要領改訂版が平成29年(2017年)に告示されており、その流れを受けたため2017年での研究件数が多かったのではないかと推察される。また、内容を見てみると、大野[®]の実践において、養護教諭養成課程学生は、児童生徒の発達段階および学習指導要領の流れを意識した指導を組み立てていた。このことから、教職課程におけるセクシュアリティ教育は「ガイダンス」の影響よりも、むしろ学習指導要領の影響や流れを強く受けていると考えられる。

4.1.2 対象者

受講者に注目すると、教職課程の学生が対象の文献が3件であった。本稿では、セクシュアリティ教育を担う可能性の高い保健体育課程学生および養護課程学生を対象を絞り、文献を収集した。しかし、保健体育課程学生を対象とした文献は0件という結果となった。この原因として、保健関連の専門科目数の減少(高橋他 2019)や、専門知識をもつ大学教員数の不足(物部他 2016)といった制度上の理由が考えられる。

一方で、養護課程学生が対象の文献が4件であり、今回の結果の半数を占めていた。日本でのセクシュアリティ教育は生物学的な性を扱うことが多いため、専門的知識をもつ看護師や助産師、養護教諭を活用することが望まれている(小林・高倉 2003; 山田・河本 2014)。そのため、本稿において、養護課程学生を対象とした文献は保健体育課程学生を対象とした文献と比較して収集数が多くなったと考えられる。

しかし、セクシュアリティ教育は学校全体での教育活動が求められているため(平田・東・齋藤 2017; 西岡 2018)、教科や専門性にかかわらず、すべての教員がセクシュアリティ教育に対する基本的な理解を持つ必要がある(Costello, Maunsell, Cullen & Bourke 2022; Ezer, fisher, Jones & Power 2022)。そのため今後は、教員免許取得予定の全ての学生が教育を受けられるような制度の改革の必要性が示唆された。

4.1.3 取り扱い時間数

5つの文献を見てみると、セクシュアリティ教育に割ける時間は1~4回分となっており、時間数が少ないと言える。これまでに先行研究では、「性」や「ジェンダー」に関する講義を開設する教員養成大学が少ない(数見 2011; 武田・横山 1982; 寺町 2012)、保健教育法の開講時間が少ない(物部・杉崎・植田 2016)といった問題が挙げられており、本稿においても類似する結果となった。一方で、先行研究では、十分に準備された教員はよいセクシュアリティ教育の鍵となると言われており(Barr et al. 2014)、セクシュアリティ教育にかける時間が多いほど教育の効果が出ると示されている(Ezer et al. 2020)。さらに、教職課程において十分な教育を受けることは、将来の教員が保健やセクシュアリティ教育授業を行う自信に繋がる(高橋他 2019; Nuñez, Derluyn & Valcke 2019)と示されている。以上のことから、今後は、教職課程や大学におけるセクシュアリティに関する授業時間数の増加、ならびに保健学習やセクシュアリティを専門とした大学教員の設置を推進していく必要性が示唆された。

4.1.4 教育方法

対象文献のうち6件の文献が、講義によって学習者に知識を提供し、その知識を基にディスカッションやグループワーク等を行っていた。教員は教科等に関する専門的知識のみならず、知識を基盤とした実践的指導力が求められている(中央教育審議会 2006)。さらに、効果的なセクシュアリティ教育は専門的知識と効果的な学習方略の提供によって効果を発揮する(ユネスコ 2020)ことから、知識そのものだけではなく、どのように教えるかについても学ぶ必要がある。しかし、対象文献においては、学習方略や伝達技術の学習よりも、大学生自身が知識を得ることが優先されていることが明らかとなった。この要因として、教員免許取得予定学生はこれまでに十分な性教育を受けていないため性に関する知識が不十分であり、まずは大学の講義において、教授技術よりも知識を得ることが必要であると判断された結果だと考えられる。実際に、教員志望者が保健学習の実施に自信がないと答える理由として、何を教えるべきかわからないといった知識的な問題が生じている(山田・河本 2014; 栗野・廣原 2019)。このことから、知識の獲得は重要だが、CSEの実施においては、知識の獲得のみならず、どのように学習者が学ぶかといった、教授方法を学習することも重要である

(Eisenberg et al. 2010)。特に CSE の実施においては、学習者中心アプローチをとり、児童生徒が主体的に学ぶ必要がある (UNESCO 2018)。つまり、教員は、児童生徒が授業の中心になれるような授業方法や展開等を考え、実践しなくてはならない。そのため今後は、教職課程において、性に関する知識の獲得だけではなく、教授法ならびに授業の構成についても学習できる講義の実施が必要である。

4.2 改訂版「ガイダンス」の扱い

4.2.1 トピックについて

まず、すべての文献において、1つの授業で複数のキーコンセプトを取り上げていることが示された (図2)。CSEでは、キーコンセプトが独立するのではなく、他のコンセプトと一緒に教えられるよう設計されている (UNESCO 2018)。つまり、大学のセクシュアリティ教育は、1つの授業で複数のキーコンセプトを取り上げている点において、CSEに近い形となっていることが示された。しかし、1つの授業で8つすべてのキーコンセプトを取り上げている文献なく、また、キーコンセプトを細分化したトピックごとに見てみると、1つの授業でトピックを網羅できていたのは、富安^①だけであった。CSEは、他の学習課題と関連させ、発展的に学ぶことが目指されている (UNESCO 2018)。また、「包括的」とは、トピックの幅広さと深さを通じて学習者に経年的に提供される内容 (ユネスコ 2020:30) だと示されている。つまり、教職課程におけるセクシュアリティ教育は、学校で行われるセクシュアリティ教育と比較するとやや「包括的」であると言えるが、国際的な基準から見ると、「包括的」ではないと考えられる。

次に、キーコンセプト2 (価値観、人権、文化、セクシュアリティ) に該当する文献数が最も多かった (図2)。中央教育審議会 (2005) は、セクシュアリティ教育は、人間関係についての理解やコミュニケーション能力を前提とし、その理解の上にセクシュアリティに関する教育が行われるべきであること、そのうえで理性により行動を制御する力を養うこと、自分や他者の価値を尊重し相手を思いやる心を醸成することが重要であると示している。また、CSEの目標が、若者が自らの権利を主張することをエンパワーメントすること (UNESCO 2018) からも、セクシュアリティを権利として捉え、学習することが教職課程においても求められている。そのため、今後、

学生が講義で経験したセクシュアリティを権利として捉える学習を、どのように児童生徒に伝えていくか、その方法について検討する必要がある。

4.2.2 教員の能力について

これまで、セクシュアリティ教育が実施されない原因は教員の知識不足や専門的教養の不十分さにあるということが、数多く指摘されてきた（門田 2000）。そのため改善策として、大学での授業研究や指導法の充実、専門知識・技能の習得が挙げられている（門田 2000）。しかし、知識を得るだけでは授業を行うのは難しい。特にセクシュアリティ教育は、児童生徒の発達段階や情報に対する受容能力を考慮した指導など、より一層の配慮を必要とする（中央教育審議会 2005）。さらに、個々の児童生徒が抱える問題に応じて集団指導と個別指導を区別することや（中央教育審議会 2005）、授業時には児童生徒が安心できる教室環境を提供する（Cense, Grauw & Vermeulen 2020）など、教員の役割は大きい。また、CSE を実施する教員にはセクシュアリティを正確かつ明確に説明するためのスキルや、活動的な参加型の学習方法を使うことが求められており（UNESCO 2018）、知識のみならず内容の選択や伝え方など身に着けなくてはならない（Eisenberg et al. 2010）。FoSe⁽²⁾（Future of Sex Education）は National Teacher Preparation Standards for Sexuality Education（セクシュアリティ教育のための全米教員養成基準）を発行しており、教員がどのような資質能力を身に着けるべきか示している。今後は、このような国際的な基準を参考に、日本の教員が CSE を行う能力をどのように身に着けるのか、研究を蓄積する必要性が示唆された。

5. まとめ

本稿の目的は、将来セクシュアリティ教育を提供する可能性のある保健体育課程学生および養護課程学生が、教職課程において学ぶセクシュアリティ教育の動向を調査し、国際的な指導方針である改訂版「ガイダンス」のトピックと照らし合わせ、今後どのような講義を展開していくか示唆を得ることであった。文献調査の結果から以下のことが確認された。

①保健体育課程学生よりも養護課程学生の方がセクシュアリティ教育を受ける機会が多いこと。

②セクシュアリティ教育は、ジェンダー平等や性の多様性といった、性の社会的・文化的側面を学習する機会があるものの、その時間数はきわめて少ないこと。

③セクシュアリティの各トピックについて学習する機会はあるものの、児童生徒にどのように教えていくかといった教授法について学習する機会が少ないこと。

④1つの講義で8つキーコンセプトを網羅する講義がないこと。

また、セクシュアリティ教育は保健体育の授業だけで取り扱う内容ではなく、家庭科などの各教科や道徳科、総合的な学習の時間といった教科横断的な視点を持つ必要や、生徒指導など学校全体で取り組む必要がある（文部科学省 2017）。そのため、教職課程全体でのセクシュアリティ教育の位置づけや、取り扱い時間数について見直す必要があると考えられる。今後は、教職課程学生が、セクシュアリティ教育を体系的に学び、その後模擬授業などを通じてどのように児童生徒に教えていくかを一連の流れとして学ぶ授業やカリキュラムを考案する必要がある。

6. 限界と今後の課題

本稿は、初版「ガイドランス」の発行以降における、国内の文献からまとめた考察であるため、一般化には限界がある。また、教職課程における実践が全て論文化されているわけではないため、本稿が対象を網羅しているとは言い難い。しかし、CSEに注目が集まる中で、将来教える役割を担う教職課程学生の学習内容、および教授方法に注目した点において、意義があると考えられる。今後は、社会科や家庭科、理科などの他教科の教職課程においてセクシュアリティ教育がどのように提供されているかの調査や、知識のみならず、教授法を学習できる授業の開発など、実証的な研究の蓄積を行っていく必要がある。

注

- (1) 本稿における「性教育」とは、戦後以降日本の学校教育の中で行われてきた、性道徳や性倫理を強調し、結婚前や一定の年齢になるまでの禁欲を求める教育（多賀 2012）を指す。一方で、「セクシュアリティ」とは、生物学的性、性自認、性役割、性の喜び、ウェルビーイングといった様々な側面を含んでいる（WAS 2014）。包括的セクシュアリティ教育とは、人権やジェンダー平等を基盤に、子どもや若者たちの性的健康や性的自己決定能力を育むための教育を指す。そのため、本稿では、性に関する情報が限定された教育を「性教育」、性のさまざまな側面について教えられる教育を「セクシュアリティ教育」と定義した。包括的セクシュアリティ教育は、その指針としてユネスコ（2020）から「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」が出されており、その基準に則った教育を「包括的セクシュアリティ教育」と定義した。
- (2) **Future of Sex Education: FoSE** は、米国における性教育の将来について、全国的な対話を行い、公立学校における包括的性教育の制度化を促進することを目指した機関である。

分析対象となった文献

- ① 富安 玲子 2011 「教職課程「総合演習」における「ジェンダーと教育」」『愛知淑徳大学論集—文学部・文学研究科篇—』 36:1-14。
- ② 橋弥 あかね・平井 美幸・梶村 郁子 2016 「セクシュアリティ講義における養護教諭養成課程学生の感想文の分析」『大阪教育大学紀要第IV部門』 65(1):115-121。
- ③ 辻 智子 2017 「「性の多様性」の視点が提起するもの：教科外教育論（特別活動論）とのかかわりから」『北海道大学教職課程年報』 7:15-22。
- ④ 橋弥 あかね・平井 美幸・梶村 郁子 2017 「養護教諭志望大学生を対象とした HIV/AIDS 講義の効果」『大阪教育大学紀要第III部門』 65(2):1-8。
- ⑤ 岩田 美保・大芦 治・樽木 靖夫・小山 義徳 2017 「教育心理学のテキストで扱われている「青年期」「思春期」に関する内容」『千葉大学教育学部研究紀要』 66(1):59-63。
- ⑥ 大野 泰子 2018 「養護教諭が行う性教育指導の展開—学生の考える受けたい性教育授業から—」『鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部紀要 健康科学編』 1:13-24。
- ⑦ 楠木 祥子・秋月 百合・前田 恵理 2019 「妊孕性・不妊に関する知識を高める授業プログラムの開発」『熊本大学教育学部紀要』 68:173-179。

参考文献

- 青柳 千春・黒岩 初美・丸山 幸恵・佐光 恵子・松崎 奈々子・時田 詠子・高橋 珠実・新井 淑弘 2016「高等学校養護教諭が感じている性教育に関する困難感と今後の課題」『群馬大学教育学部紀要 芸術・技術・体育・生活科学編』51:67-76。
- 浅井 春夫 2018「わが国の性教育政策の分岐点と包括的性教育の展望：学習指導要領の問題点と国際スタンダードからの逸脱」『まなびあい』11:88-101。
- 天野 敦子・市古 雪江・野谷 昌子・石走 知子 2001「小学校における性教育についての教員養成課程学生の意識に関する一考察」『愛知教育大学研究報告 教育科学編』50:33-39。
- 粟野 智美・廣原 紀恵 2019「教育学部大学生の性に関する知識と指導に対する考えについて」『茨城大学教育学部紀要（教育科学）68:285-296。
- 岡部 恵子・佐鹿 孝子・大森 智美・久保 恭子・穴戸 路佳・安藤 晴美・坂口 由紀子 2009「大学生の認識をもとにした高等学校における性教育の現状と課題（第1報）」『母性衛生』50(2):343-351。
- 小川 真由子・引田 郁美 2016「大学における性教育についての一考察 / 短期大学生における性意識と性行動の調査から」『鈴鹿大学短期大学部紀要』36:75-85。
- 数見 隆生 2011「教員養成大学における「人間と性」の授業実践と学生の学び」『学校保健研究』52:442-448。
- 小林 稔・高倉 実 2003「小学校体育「保健領域」の実施状況および教員の意識とその変化について（第2報）：新学習指導要領導入に対する準備状況と教員の意識」『学校保健研究』45:257-269。
- 高橋 岳・友定 保博・下村 義夫 2019「教員志望学生における保健知識の習得状況と授業担当に関与する要因の検討—小学校教員免許志望軍と中高保健体育教員免許志望群の比較から—」『山梨学院大学スポーツ科学研究』(2):19-28。
- 武田 敏・横山 宏 1982「性教育指導者の養成の課題」『公衆衛生』46(3):178-182。
- 中央教育審議会 2005「4. その他—健やかな体を育む教育という観点から、今後、学校教育活動全体で取り組むべき課題について—」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1395097.htm
(2022/9/14 アクセス)
- 中央教育審議会 2006「今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212707.htm
(2023/03/08 アクセス)
- 寺町 晋哉 2012「教員養成課程におけるジェンダーの視点の導入の課題：学生の履修状況と「ジェンダーと教育」に対する認識から」『大阪大学教育年報』17:59-72。

- 西岡 笑子 2018「わが国の性教育の歴史の変遷とリプロダクティブヘルス/ライツ」『日本衛生学会』73:178-184。
- 野崎 健太郎・林 里奈 2008「アンケート調査による日本の性教育の実態と問題点の解析（予報）」『椋山女学園大学研究論集社会科学篇』39:187-196。
- 平田 礼子・東 園子・齋藤 益子 2017「性教育に関する視聴覚教材を用いた学習効果－中学生を対象に助産師が行う性教育を視聴して－」『日本生殖心理学会誌』3(1):6-12。
- 福島 眞里・門間 正子・合田 恵理香・高儀 郁美・佐々木 由紀子・原谷 珠美 2016「看護学生1年生が在学中に希望する性教育に関する実態調査」『日本医療大学紀要』2:58-64。
- 堀内 比佐子 2013「教師が行う性教育の現状と責任－学習指導要領の解説書と教科書の内容をふまえて－」『思春期学』31(1):47-52。
- 前田 絢子・工藤 里香・兵藤 絵美 2019「高校教諭の“性に関する教育”への思い・意識に関する文献研究」『京都橘大学研究紀要』45:99-208。
- 物部 博文・杉崎 弘周・植田 誠治 2016「保健体育科教員養成における保健科教育法に関する実態調査－インターネット公開のシラバス内容の検討－」『横浜国立大学教育人間科学部紀要 I 教育科学』18:128-138。
- 門田 新一郎 2000「中学校保健体育教師を対象とした養護教諭の保健授業担当に関する調査研究」『日本公衆衛生雑誌』47(6):530-537。
- 文部科学省 2017「小学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説総則編」（アクセス 2022/09/20）
- 多賀 太 2012「V-4 性教育」酒井 朗・多賀 太・中村 高康編『よくわかる教育社会学』pp.62-63、ミネルヴァ書房。
- 山田 浩平・河本 祐佳 2014「小学校教員志望者と養護教諭志望者の保健学習に対する意識の比較」『愛知教育大学教育創造開発機構紀要』4:105-113。
- UNICEF “読んでみよう SDGs の前文・宣言”
<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/preamble/>（2022/09/15 アクセス）
- ユネスコ 2020『国際セクシュアリティ教育ガイダンス【改訂版】－科学的根拠に基づいたアプローチ』浅井 春夫ほか訳、明石書店。
- WAS 2014「性の権利宣言」<https://worldsexualhealth.net/wp-content/uploads/2014/10/DSR-Japanese.pdf>（2023/03/01 アクセス）
- Barr, M. Elissa. Goldfarb, S. Eva. Russell, Susan. Seabert, Denise. Wallen, Michele. & Wilson, L. Kelly. 2014. Improving sexuality education: the development of teacher-preparation standards. *J Sch Health* 84:396-415.
- Cense, Marianne. Grauw de Steven. & Vermeulen, Manouk. 2020. ‘Sex Is Not Just about Ovaries.’ Youth Participatory Research on Sexuality Education in The Netherlands.

- International Journal of Environmental Research and Public Health* 17(22):8587. <https://doi.org/10.3390/ijerph17228587>.
- Costello, Aisling, Maunsell, Catherine, Cullen, Claire, & Bourke, Ashling. 2022. A Systematic Review of the Provision of Sexuality Education to Student Teachers in Initial Teacher Education. *Front. Educ* 7:787966. 10.3389/feduc.2022.787966.
- Eisenberg, E. Marla, Madsen, Nikki, Oliphant, A. Jennifer, Sieving, E. Renee, & Resnick, Michael. 2010. "Am I qualified? How do I know?" A qualitative study of sexuality educators' training experiences. *Am J Health Educ* 41(6):337-344.
- Ezer, Paulia, Fisher, M, Christopher, Jones, Tiffany, & Power, Jennifer. 2022. Changes in Sexuality Education Teacher Training Since the Release of the Australian curriculum. *Sexuality Research and Social Policy* 19:12-21. <https://doi.org/10.1007/s13178-020-00520-3>.
- Future of Sex Education 2014. National Teacher Preparation Standards for Sexuality Education.
- Future of Sex Education "The Future of Sex Education". <https://www.futureofsexed.org/>, (Access 2023/03/09)
- Herat, Joanna, Plesons, Marina, Castle, Chris, Babb, Jenelle, & Chandra-Mouli, Venkatraman. 2018. The revised international technical guidance on sexuality education – a powerful tool at an important crossroads for sexuality education. *Reproductive Health* 15:185. <https://doi.org/10.1186/s12978-018-0629-x>.
- Núñez, J. Castillo, Derluyn, Ilse, & Valcke, Martin. 2019. Student teachers' cognitions to integrate comprehensive sexuality education into their future teaching practices in Ecuador. *Teaching and Teacher Education* 79:38-47.
- Vanwesenbeeck, Inc. 2020 Comprehensive Sexuality Education. *Oxford Research Encyclopedia of Global Public Health*. <https://doi.org/10.1093/acrefore/9780190632366.013.205>. (Access 2022/09/20)
- UNESCO 2018. *Revised edition International technical guidance on sexuality education: An evidence-informed approach*. Paris: France.